令和6年度

三重県ひきこもり実態調査報告書

当事者・家族・支援機関の声から見えてきた支援の課題と提言

一般社団法人ひきこもりUX会議

調査・分析アドバイス
関水徹平（社会学者）

はじめに　調査の背景と目的

三重県では、「誰一人取り残さない」地域共生社会の実現に向けて、ひきこもり支援を総合的に推進するため、令和4年3月に「三重県ひきこもり支援推進計画」を策定している。

これまでも「みんな広く包みこむ地域社会 三重」の実現をめざし、地域課題を全体的にとらえ、包括的な支援体制の構築を進めるため、令和元年度に「三重県地域福祉支援計画」（計画期間：令和2年度～6年度）を策定した。この計画において、ひきこもり状態にある方を含む「生きづらさを抱える方」を支援対象として明確に位置付け、相談支援や市町職員等の人材育成などに取り組んできた。

その間、国では令和2年6月の社会福祉法改正にあたり、地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を構築するため、アウトリーチ（訪問型）支援を含む、断らない相談支援、参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に実施する「重層的支援体制整備事業」が新たに創設された（令和3年4月施行）。三重県でも5市町で取組が開始されるなど、市町におけるひきこもり支援を推進するための基盤整備が進み始めていた。

この機をとらえて策定された「三重県ひきこもり支援推進計画」は、「誰一人取り残さない」地域共生社会の実現に向けて、ひきこもり支援を総合的に推進していくことを趣旨としている。また、計画の推進を通じて、 ひきこもり当事者に限らず、誰もが自分らしい生き方を選択できる社会の再構築（リ・ デザイン）につなげていくことを目指した。

このたび本計画が令和6年度に最終年度を迎えることから、約2万人いると推計される県内におけるひきこもりの実態や支援ニーズを把握し、それに応じた施策を構築することを目的に「三重県ひきこもりに関する実態調査」を実施することとなった。

ひきこもりは大きな社会問題として認知されつつあるものの、依然その実態は見えづらい。今回の調査では、すでに支援を受けている当事者や家族だけでなく、支援につながっていない当事者や家族も含め、一人でも多くの声を集めることを目指した。また、県内の支援機関にも調査への協力を依頼し、ひきこもり支援に取り組む現場で感じている課題や、今後の支援への展望など支援者側からの声やニーズも聞き取ることとした。そのために今回は、（1）当事者/経験者調査、（2）家族調査、（3）支援機関調査の3つの調査を設計・実施した。

なお本調査は三重県より委託を受け、ひきこもり、不登校、発達障害、性的マイノリティなどの当事者/経験者らで構成される一般社団法人ひきこもりUX会議が実施した。当事者団体として活動してきた実績や視点から、当事者やその家族のより具体的な課題やニーズを明らかにできる調査の設計および回答の分析を目指した。ヒアリング調査においても、ひきこもり状態にある人や家族、支援者に向けた安心できる場づくり等の活動をしてきた経験を活かし、ヒアリングの協力者が安心して実情や思いを語れるよう信頼関係を築きつつ、一人ひとりのお話を深くお聞きすることができたと考えている。本調査を通じ、より実態に即した現状把握がなされ、誰も取り残されることがない、新たなひきこもり支援計画の構築に資することができれば幸甚である。